

平成31年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 包括支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
経常	単独	計画	0	0	161,946

実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	-
			平成28年度	-
	基本施策4	高齢者支援の充実	平成29年度	-
			平成30年度	-
	施策6	医療・介護・福祉・保健のネットワーク構築を推進します	平成31年度	-
			平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	142,038	
本年度当初査定額	142,034	184,459

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0				142,038	△142,038
本年度当初査定額	71,014	35,506	35,514				0	42,425

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 地域包括支援センターの運営に関する委託・統括、リーフレット作成等</p>	<p>(事業の目的) 地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源(保健・医療・福祉)などを活用し、多面的な支援を行います。</p>	<p>(事業の効果) 地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 地域包括支援センターが抱える高齢者支援に係る課題は複雑化し、多くの時間を要する支援が増加していることから、地域包括支援センターの充実を図る必要があります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 市内5ヶ所の地域包括支援センターの内、2ヶ所(佐倉・南部委)で高齢者人口の増加に伴う、専門三職種を1名づつ増員する必要があります。</p>	<p>(見積についての特記事項) 地域包括支援センターの委託料積算は29年度の収支決算をもとに、より、実態に近い委託料積算を行っています。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	229	229	0
09	20	20	0
11	505	213	292
12	37	0	37
13	183,661	172,722	10,939
27	7	0	7

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	71,016	71,014	66,676	4,338
		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	35,507	35,506	33,338	2,168
		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	35,508	35,507	33,338	2,169
		08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7	7	0	7
差引一般財源								△142,038	42,425	△133,352	175,777	